



2022年11月10日

各位

会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス
 代表者名 代表取締役社長・CEO 寺下 史郎
 (コード番号：6035 東証プライム)
 問合せ先 取締役 藤原 豊
 経営企画部長
 (TEL. 03-3519-6750)

2023年3月期第2四半期連結累計期間業績の前年同期実績との差異 及び通期業績予想の公表に関するお知らせ

当社は、2023年3月期第2四半期累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）の連結業績について未定としておりましたが、本日実績値を公表いたしましたので、前年同期実績との差異について、下記のとおりお知らせいたします。

また、未定としておりました2023年3月期の通期連結業績予想について、当連結会計年度の第2四半期累計期間までの業績動向をふまえ、前連結会計年度の実績値との差異が大きいことから、現時点の受注確定等にもとづく業績見通しを公表することが決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 2023年3月期第2四半期累計連結業績の前年同期実績との差異（2022年4月1日～2022年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前年同期実績値 (A)	4,230	1,779	1,775	1,233	69.45
当期実績値 (B)	3,080	492	496	348	19.61
増減額 (B-A)	△1,149	△1,287	△1,279	△885	
増減率 (%)	△27.2	△72.3	△72.1	△71.8	

2. 差額が生じた理由

当第2四半期連結累計期間は、エクイティ・コンサルティング業務の通常プロジェクト（50百万円未満）においては、証券取引等監視委員会による調査等の影響により、2022年6月以降は既存のお客様からの契約の解約が一部あるものの、当社グループサービスに対するお客様からの信頼関係にもとづく包括的なエクイティ・コンサルティングの受託を継続しています。一方、大型プロジェクト（50百万円以上）においては、2022年6月以降は企業支配権争奪等を中心としたPA業務とFA業務に関する多種多様な企業再編やM&Aをリードする提案及び実行を積極的に行うことができていない影響等により、大幅に受託が減少しました。上記理由により当第2四半期連結累計期間の売上高は大幅に減少し、利益面については売上高の減少及び調査委員会調査費用及び株主総会対応費用等の発生に伴う販管費の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期の実績を大幅に下回る結果となりました。

3. 2023年3月期通期連結業績予想数値公表（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績（A） （2022年3月期）	百万円 8,402	百万円 3,489	百万円 3,477	百万円 2,434	円 銭 137.07
当期予想（B） （2023年3月期）	5,437	530	575	390	21.96
増減額（B－A）	△2,965	△2,959	△2,902	△2,044	
増減率（％）	△35.3	△84.8	△83.5	△84.0	

4. 公表理由及び差異が生じた理由

2023年3月期の通期の連結業績予想について、特定の期間に受注する案件の件数や規模について確度の高い見通しを立てることが困難なことから、業績予想値の開示は行っておりませんが、当連結会計年度の第2四半期累計期間までの業績動向をふまえ、前連結会計年度の実績値との差異が大ききこと及び引き続き下期以降も一連の調査等の影響が継続し、大幅に減収減益となることが予想されるため、業績見通しを開示することといたしました。なお、本業績見通しについては、現時点の受注確定案件等にもとづき算定しております。

今回の一連の調査等の影響により、通常プロジェクト（50百万円未満）においては、既存のお客様からの契約の解約やエクイティ・コンサルティング業務に関連した提案活動を積極的に行うことができなかった影響は一部あるものの、当社グループサービスに対するお客様からの信頼関係にもとづく包括的なエクイティ・コンサルティングの受託を概ね継続しております。また、大型プロジェクト（50百万円以上）においては、2022年6月以降は企業支配権争奪等を中心としたPA業務とFA業務に関する多種多様な企業再編やM&Aをリードする提案及び実行を積極的に行うことができなかった影響等により、現時点において下期に完了する大型プロジェクト（50百万円以上）の減少が続くことを見込んでおります。

なお、当期の中間配当につきましては、売上高及び利益が減収減益であるものの、業務体制の確立が着実に進捗し、中・長期的な売上・利益の成長が見込まれることから、1株につき45円とすることを決議致しました。期末配当につきましては、現時点において1株につき68円を予想しております。これにより年間配当額は、中間配当と合わせ1株につき113円となります。

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上